

- 28-29日のFOMCで予想通り米政策金利据え置きが決定された。前回声明とほぼ同じ内容も、家計支出に対する認識は下方修正。市場では、今年の利下げに対する見方がさらに強まった模様。
- 29日のNYダウは上昇幅をほぼ失う。米金利は昨年10月以来の低水準。パウエルFRB議長は新型コロナウイルス感染拡大など不確実性は残るとの見方を示した。金融市場で変動性拡大に当面注意が必要か。

FOMCは政策金利据え置き。家計支出認識は下方修正

28-29日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場の大方の予想通り、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を1.50～1.75%に据え置くことが決定されました。

今回の声明では、現在の金融政策の姿勢が景気拡大などを支えるために適切だと判断していることを据え置きの理由としたほか、雇用は力強く経済は緩やかに拡大との見方を示しました。こうしたことなどから、前回2019年12月10-11日の会合後に発表された声明とほぼ同じ内容といえます。

ただし、家計支出については前回の力強いペースで増加から緩やかなペースへと認識を下方修正しました。

市場では今年の利下げの見方がさらに強まる

FOMC声明発表を受けて、市場では今年の利下げに対する見方がさらに強まった模様です。

FF金利の先物取引を基にブルームバーグが算出する利下げの予想確率をみると、前回のFOMC声明発表翌日の2019年12月12日時点と今回を比較すると、据え置きの予想確率が大幅に低下した一方、2回や3回以上の予想確率は大幅に上昇しました。FOMC声明発表の家計支出への認識下方修正などもこうした背景にあると考えられます。

新型コロナウイルス感染拡大で変動性拡大に注意が必要

29日の米国市場では、FOMC声明発表前にはダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が一時、前日比+221ドルまで上昇したものの、同声明発表後は上昇幅をほぼ失うかたちとなり、+11ドルで終了しました。また、10年国債利回りは1.58%台と、昨年10月9日以来の水準へ低下しました。

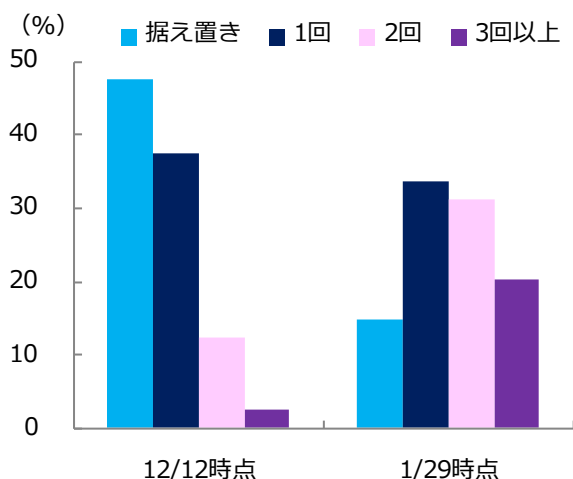
利下げ期待が強まったことに加え、同声明発表後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大などの不確実性は残るとの見方を示したことで、株価上昇幅縮小・金利低下の動きが加速しました。

29日には今回の感染者数が、2003年に発生した重症急性呼吸器症候群（SARS：サーズ）を超えて6千人を上回ったと報道されるなど、感染がどの程度まで拡大するか現時点で予想がつかない状況といえます。こうしたことから、金融市場で変動性（ボラティリティ）が拡大する可能性には当面注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

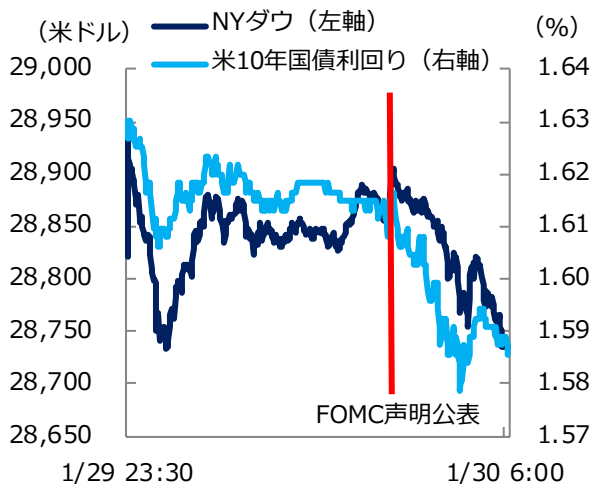
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

2020年 FOMC利下げ予想確率



※利下げ幅0.25%につき、1回とする

29日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。